

[博士論文審査要旨]

申請者：根建 晶寛

論文題目 包括利益の情報有用性に関する実証研究

審査員 伊藤 邦雄  
円谷 昭一  
中野 誠

企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」がわが国上場会社に適用されたことにより、2011 年 3 月期末から連結財務諸表での包括利益の表示がはじまった。本論文は、包括利益の表示による経済的影響を実証的に検証し、今後の会計基準設定に資する経験的証拠を提供することを狙いとしている。これまでわが国では包括利益の表示は求められておらず、その他の会計項目から擬似的に包括利益を推計し、その値と株式パフォーマンスとの関係が検証されてきた。本論文では、監査を受けた正規の包括利益の数字を用いて検証を行っている。

具体的な検証課題は以下の 5 つである。第 1 に、包括利益会計基準の適用前後で、当期純利益と包括利益との相対的な情報内容に変化が生じたかどうか。第 2 に、当期純利益に加えて包括利益が表示されたことによって、会計利益情報の相対的な有用性が高まったのかどうか。第 3 に、企業が利益調整を行っている場合に、包括利益の情報内容が変化するかどうか。第 4 に、企業が財務的困窮に陥った場合に、包括利益の情報内容が変化するかどうか。最後に、包括利益が企業の配当行動に影響を与えるのかどうか。これらの点について実証的な分析がなされており、先行研究にはないさまざまな視点から包括利益情報の経済的影響を明らかにした点が評価できる。

たとえば、財務的困窮に陥っている企業においては、資本市場は当該企業の包括利益を、将来キャッシュ・フローの予測に資する利益情報としてではなく、当該企業のリスクを判断するうえでの情報として活用している、とする結果解釈などは斬新である。

しかしながら、本論文にはいくつかの問題点もある。まず、上記の 5 つの検証モデルが基本的に同一である点である。分析ごとに異なる変数が採用されているものの、分析モデルに多様性が見られないことである。次に、分析結果の総合的な解釈により論理的な説明が必要であるように思われる。

ただし、これらは本論文の長所を損なうものではなく、今後の筆者の努力とさらなる研究によって克服が可能である。とりわけ本論文の検証課題は先行研究では未解明の分野であり、本論文での分析結果は、今後の包括利益研究において一定の貢献があったと判断できる。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第 5 条第 1 項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。